



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,075	3.1	239	△23.9	168	△15.6	106	△15.0
2021年3月期第1四半期	2,982	4.0	314	△34.2	199	△50.7	125	△54.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 266百万円 (45.4%) 2021年3月期第1四半期 183百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.97	-
2021年3月期第1四半期	16.43	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,012	14,013	20.3
2021年3月期	68,869	13,900	20.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,013百万円 2021年3月期 13,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,800	△0.3	200	△67.1	50	△86.2	900	293.4	117.68
通期	11,800	1.1	500	△36.1	100	△67.1	900	457.1	117.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有  
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年8月6日）公表いたしました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	7,650,000株	2021年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,202株	2021年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	7,647,798株	2021年3月期1Q	7,647,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復の兆しを見せる一方、3度目の緊急事態宣言の発出によりサービス消費などの低迷は持続しており、活動制約の継続が景気回復の重石となっています。海外経済は、中国では個人消費が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復するなど、堅調な民需と外需にけん引され景気は拡大傾向にあり、米国でも景気支援策の効果やワクチン普及を背景とした経済活動の正常化により回復ペースが加速しています。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な原油需要が低迷を続ける状況において、5月からOPECプラスが減産幅を徐々に縮小しましたが、既存隻数が800隻を超える一方解撤は少ないため、船腹需給は緩み、市況は当第1四半期連結累計期間を通じてWS30台で低迷しました。

石油製品船（LR2やMR）も、VLCCと同様、新型コロナウイルスによる石油製品需要の大幅な減退が重しとなり、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、米国出しの輸送需要の減少や春の不需要期による荷動きの減少により市況は下落しましたが、民生需要が底堅く推移したことにより、全般的に堅調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、中国が経済活動を再開したことや、鉄鉱石価格の上昇、北米や南米からの穀物輸送が活発となったことに加え、運賃先物価格の上昇も追い風となり、市況は右肩上がりですり上がりました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にはVLCC“TENZAN”を取得した一方で、当期4月には石油製品船“CHAMPION PROSPERITY”、6月には同じく石油製品船“CHAMPION PLEASURE”の売却を決定するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、一部の石油製品船で市況低迷の影響を受けたものの、前述のとおり前期にVLCC1隻を取得したことなどにより30億7千5百万円（前年同四半期比9千2百万円増）となりました。営業利益は船舶の取得による海運業費用の増加や石油製品船の収益性の低下などにより、2億3千9百万円（前年同四半期比7千5百万円減）、経常利益は1億6千8百万円（前年同四半期比3千1百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少はありましたが1億6百万円（前年同四半期比1千8百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し690億1千2百万円となりました。流動資産は、海運業未収金（当期は「海運業未収金及び契約資産」に含めて表示しています。）が減少したことなどにより1億7千2百万円減少し29億7千万円となりました。固定資産は、建中船舶の造船所への支払い等による建設仮勘定の増加などにより3億1千5百万円増加し660億4千2百万円となりました。

負債の部は、長短借入金の総額の減少はありましたが、特別修繕引当金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3千万円増加し549億9千9百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し140億1千3百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び2021年6月8日付「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」を踏まえ、2021年5月12日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2021年8月6日）公表いたしました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438,484	1,485,029
海運業未収金	297,852	-
海運業未収金及び契約資産	-	132,346
立替金	96,849	91,957
貯蔵品	214,889	280,917
繰延及び前払費用	53,248	119,405
未収還付法人税等	36,800	-
その他流動資産	1,004,214	860,562
流動資産合計	3,142,338	2,970,220
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	61,020,680	60,042,754
建物(純額)	8,687	8,494
建設仮勘定	3,897,308	5,197,023
その他有形固定資産(純額)	22,475	20,337
有形固定資産合計	64,949,152	65,268,610
無形固定資産	8,569	7,779
投資その他の資産		
投資有価証券	668,880	666,492
その他長期資産	100,893	100,474
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	769,044	766,236
固定資産合計	65,726,765	66,042,627
資産合計	68,869,104	69,012,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	490,837	358,759
短期借入金	10,650,208	10,099,111
未払費用	49,405	52,679
未払法人税等	-	24,082
賞与引当金	52,500	13,409
その他流動負債	676,575	802,267
流動負債合計	11,919,527	11,350,310
固定負債		
長期借入金	39,967,077	40,314,258
特別修繕引当金	960,616	1,164,548
退職給付に係る負債	190,337	189,352
繰延税金負債	1,236,611	1,163,727
その他固定負債	694,734	816,896
固定負債合計	43,049,376	43,648,781
負債合計	54,968,903	54,999,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,526,666	10,480,551
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,892,366	13,846,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,605	212,948
繰延ヘッジ損益	△78,031	△241,517
為替換算調整勘定	△128,739	196,072
その他の包括利益累計額合計	7,834	167,504
純資産合計	13,900,201	14,013,755
負債純資産合計	68,869,104	69,012,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
海運業収益	2,982,710	3,075,371
海運業費用	2,456,225	2,607,387
海運業利益	526,485	467,983
一般管理費	212,100	228,726
営業利益	314,384	239,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,241	16,234
受取保険金	-	27,898
その他営業外収益	3,840	2,487
営業外収益合計	21,082	46,621
営業外費用		
支払利息	131,623	113,456
為替差損	85	2,225
デリバティブ解約損	1,950	-
その他営業外費用	2,314	1,913
営業外費用合計	135,972	117,595
経常利益	199,495	168,282
税金等調整前四半期純利益	199,495	168,282
法人税等	73,811	61,441
四半期純利益	125,683	106,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,683	106,840

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	125,683	106,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,598	△1,656
繰延ヘッジ損益	40,181	△163,486
為替換算調整勘定	△120	324,812
その他の包括利益合計	57,658	159,669
四半期包括利益	183,342	266,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,342	266,510



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの貸船契約の収益認識について、変動対価が含まれている場合は会計方針の変更がありますが、その他の貸船契約の収益認識については、従来の方法から変更ありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は当第1四半期連結会計期間より「海運業未収金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第1四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。

(固定資産の譲渡について)

2021年6月8日に公表しました「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」において記載しておりました当社連結子会社CRUX MARITIME S.A.の固定資産(船舶)を2021年8月5日に譲渡したため、2022年3月期第2四半期において船舶売却益約10.1億円を計上します。